平成27年度　事務事業　市民行政評価の予算への反映状況

番号	事業名	課名	事業概要	市民行政評価		27年度予算（千円）	28年度予算（千円）	予算への反映状況	
								区分	内容
社会環境等の変化に対応する観点からの事業の見直し									
1	ふれあい入浴費	長寿福祉課	高齢者の外出や身近な社会との交流を促進することで、高齢者の健康増進を図るとともに、普通公衆浴場の活性化に寄与するため、65歳以上の高齢者に対し入浴補助券を交付する。	見直し	高齢化の進展に伴い事業費が増加することや、他の中核市と比較し過大となっていることに加え、普通公衆浴場が減少し偏在化している現状等を踏まえ、対象年齢や交付枚数、自己負担額などを見直す必要がある。	140,500	130,500	見直し検討	27年度に自己負担の増額改定をしており、度重なる制度変更は利用者の混乱を招く恐れがあることや、普通公衆浴場の経営に及ぼす影響について慎重な検討が必要なことから、28年度については据え置きとするが、今後も制度のあり方について引き続き検討する。
2	納税奨励金	税務課	納税協力会が会員の税をとりまとめるなどして納入することにより、納期内に納付される税収を確実に確保し、収入率の維持・向上を図るため、納税協力会に対し奨励金を交付する。	見直し	会員数が減少していることや、納期内納付率が100%に達していない協力会が多いなど、制度の効果が薄れているほか、コンビニ収納など納税環境が向上していることから、納税意識の一層の啓発に取り組むとともに、収入率の向上策を検討する中で、廃止を含め制度を抜本的に見直すべきである。	12,600	11,800	見直し検討	まずは、納税奨励規程第８条に基づき、納期内納付率が著しく低い、又は会員数が減少した協力会に改善上の指示を行い、納税意識の一層の啓発に取り組むとともに、納税協力会の理解を得ながら、見直しを検討する。 また、より効果的な収納率向上策について検討する。
3	保険料納付奨励金	医療保険課	保険料納付組合が会員の保険料をとりまとめて納入することにより、納期内に納付される保険料収入を確実に確保し、収納率の維持・向上を図るため、納付組合に対し奨励金を交付する。	見直し	会員数が減少していることや、保険料収入全体額に占める組合の取扱い額が２％を切るなど、制度の効果が薄れているほか、コンビニ収納など納付環境が向上していることから、より効果的な収納率の向上策を検討する中で、廃止を含め制度を抜本的に見直すべきである。なお、奨励金の支給対象は、納期内納付分に限定する必要がある。	2,800	2,300	見直し検討	制度の見直しを図るため、まずは、後納保険料割の廃止及び納期内納付保険料割合の引き下げ等について、見直しを検討する。 また、より効果的な収納率向上策について検討する。
市民等との協働や交流を促進する観点からの事業の見直し									
4	市民協働と交流のつどい開催費	市民協働推進課	協働の担い手である市民団体・地域団体の活動を広く市民に知ってもらうこと、団体のマッチングの場を創出することを目的としてイベントを開催する。	見直し	市民への周知方法に工夫を凝らし、一層のＰＲに努めるとともに、開催時期や場所等の見直しを検討するほか、市民及び学生のアイディアを企画に取り入れるなど、多くの方々が参加しやすい環境づくりを推進する必要がある。	1,500	1,200	見直し	企画に学生のアイディアを取り入れるため、実行委員会に、新たに学生団体を参画させることとした。 また、開催時期を２月から10月に変更し、会場周辺で行われる学生団体主催の交流事業と同時開催とすることで、より多くの方々が参加しやすくなるよう事業内容を見直した。
5	コミュニティ活動交流創生支援費	市民協働推進課	地域住民が行う市民活動について、分野や地域、団体の垣根を越えた交流を促進し、地域間コミュニティの活性化を図るため、２つ以上の校下（地区）の団体が合同で行う事業に対し、補助金を交付する。	見直し	制度の利用件数が低迷している原因を分析するとともに、「金沢学生のまち市民交流館」に配置されているコーディネーターを通じたマッチングの促進や、町会連合会と連携した一層の周知に取り組むなど、地域間の交流促進に向け、より効果的な事業となるよう抜本的に見直すべきである。	500	0	廃止	当制度については平成27年度で廃止した。 （別途「コミュニティの絆づくり活動交流事業」を創設し、地域における交流活動を支援。）
6	市民大学講座開催費	生涯学習課	各界で活躍中の著名人や学識者の生き方・考え方を通して、市民の生涯学習意欲を育み、夢や志を実現するきっかけとするため、著名人による講演会を開催する。	見直し	より魅力的な講座とするため市民ニーズや受講者満足度を的確に捉え、幅広い年齢層に対応したテーマ設定や講師の人選、開催手法など、事業内容を見直す必要がある。	4,670	5,470	見直し	満足度を的確に把握するため、受講者アンケートの内容を見直した。 また、幅広い世代のニーズに対応した講座の開催に向け、学生を対象に希望分野や講師等に関するアンケートを実施し、昨年度の受講者アンケートと合わせ、講師の選考や周知方法の改善に活用するなど、事業内容を見直した。